



Annual Report 2024

2024年度 事業報告書

Fairtrade Label Japan

認定NPO法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン



FAIRTRADE
JAPAN



認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

理事 前田京子 樽本哲 大井祥平 南真由美 羽生田慶介 松原稔 佐々木伸彦(就任順)

監事 沢田寛子 井上晃良

事務局 潮崎真惟子 中島佳織 等々力恵理 浜崎薰 北戸香那 戸嶋アルダンジュ悦子 真崎里砂
二宮秀彰 植木美穂 鈴木麻由

(2025年7月1日時点)



私たちは今、かつてないほどに、サステナビリティや民主主義、そして平和のあり方が問われている時代を、生きています。

2025年は、本来であれば「児童労働をゼロにする」ことを掲げたSDGs目標8.7の達成年です。しかし、現実にはその目標に届かず、今なお1億3,800万人以上の子どもたちが児童労働の状況に置かれています。

気候変動の影響も年々深刻化し、フェアトレードの重要作物であるコーヒー やカカオの生産地では、異常気象等で安定した収穫が難しくなってきています。2024年にはこれらの歴史的な価格高騰が社会問題となり、消費者の関心も集まりました。

「あたりまえだった私の毎日が、あたりまえではなくなる」

そんな未来が現実味を強く帯びる出来事でした。

そしてその裏側には不作により急激に収入を失ってしまう農家達の存在があります。



(C) Juan Nicolás Becerra Manrique

(C) Fabian Sturm

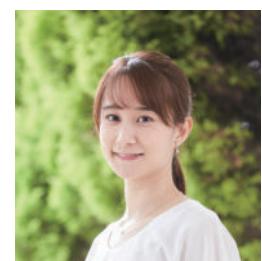
(C) Juan Nicolás Becerra Manrique

いま私たちに求められているのは、「自分と世界」や「今と未来」を対立するものとしてではなく、そのどちらも大切にし続ける姿勢を持ち続けること。そしてフェアトレードは、そのための手段であり、道しるべだと信じています。

フェアトレード・ジャパンは、これからも生産地と消費地をつなぎ、誰もが未来を自ら切り開くことができる社会、そしてその実現に誰もが貢献できる仕組みを広げていきます。2025年より新しい理事会体制のもと、政府、企業、市民社会と幅広いセクターと更に連携を深めて取組みを拡大してまいります。
多くの企業、生活者、様々なステークホルダーの皆さまが共にフェアトレードを選び続けて
くださることに、心からの感謝を込めて

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

事務局長 潮崎真惟子



2025年7月1日より新理事会体制に移行。更なるフェアトレード



会長 佐々木伸彦

世の中に良いことを根付かせようとするとき、三つの方法が考えられます。第一は人の善意に頼って良いことをしようと呼びかける。しかしこれは応ずる時にコストがかかれば、応ずる人と応じない人に不公平感を生み、結局広まりません。第二は、規則で強制して、違反した人は処罰する。これは効果は抜群ですが、国境をまたがって行われるビジネスでは誰がどうやって規則を作り守らせるかの仕組み作りが容易でありません。第三は良いことをすることで経済的にもリターンがあるような仕組みを作り広く参加を募る。フェアトレード・ジャパンの活動は長年の多くの人の知恵と実行力が結実した稀有の好例です。多くの人の参加を得て、世の中に良いことを根付かせるために微力を尽くしたいと思います。

〈プロフィール〉

1979年、東京大学法学部卒業後、通商産業省(現 経済産業省)入省。1986年、カリフォルニア大学バークレー校政治学修士課程修了。通商政策局長、経済産業審議官を務め、2013年に東京海上日動火災保険株式会社顧問、2015年より富士通株式会社顧問、執行役員専務、執行役員副会長を歴任。2019年4月、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長に就任。2024年4月より一般財団法人日中経済協会理事長。



共同代表理事 前田京子

このたび代表理事に就任いたしました前田京子です。企業でサステナビリティを10年、ダイバーシティを7年推進し、「誰もが尊重され、自分らしく働く社会」をめざして取り組んでまいりました。フェアトレードは、まさにその社会の土台を確実に支える仕組みであり、その価値と可能性に深く魅せられてきました。これまでこの活動を築き支えてこられた諸先輩方に、心より敬意を表します。その志をしっかりと受け継ぎ、未来へとつなげていけるよう尽力してまいります。いま世界は不安定さを増し、人権・環境、そして“人”とどう向き合うかが改めて問われています。生産者が誇りをもって働く社会の実現へ。みなさまとともに、その輪を広げてまいります。今後ともよろしくお願い申し上げます。

〈プロフィール〉

ダイバーシティ推進コンサルタント。株式会社NTTデータグループ 人事本部 DEI推進室 所属

社員約20万人のグローバルIT企業の人事部で7年間にわたりダイバーシティ推進を担当。方針策定から研修・イベントの企画運営まで、社員の声を聴きながら、実践的な取り組みを展開。

テーマは女性活躍にとどまらず、ジェンダー平等(育児・介護と仕事の両立支援)、LGBTQ+、障がい者の活躍推進、柔軟な働き方の促進など、幅広いテーマにおける具体的な取り組み事例やノウハウを社内外に向けて広く発信。

以前はサステナビリティ推進に10年間携わっており、「ダイバーシティ×サステナビリティ」の視点から、持続可能な組織づくりと、誰もが自分らしく働く社会の実現をめざしている。

大学、国連組織、経団連などでの講演実績も多数。現在は講演・執筆を通じて、幅広いテーマで実際の職場経験を活かしたダイバーシティの意義と実践方法を伝えている。

2024年12月に書籍『超実践！今日からできる 職場の多様性活用ハンドブック』(日本能率協会マネジメントセンター社)を出版。

の市場拡大を目指していきます。



名譽顧問／前理事長
堀木一男

2023年にわたしたちの取り組みは30年を迎えみんなでお祝いしました。30年前は、毎週一度ボランティアが集まってフェアトレードの勉強会をしていました。イギリスの留学から帰国した学生から現地の様子を聞いて、どうしたら日本もフェアトレードを受容する成熟した社会になれるだろうかと、熱く話し合っていました。商品は少なかったですが、口コミで仲間や諸集会でアピールしていました。30年経ってフェアトレードは小学生が教科書で学ぶ時代になりイメージも飛躍的に広がりました。フェアトレードの意味を受け止めている世代も増しています。更にこの変化を促すために、組織の新体制で時代に即した新しい取り組みをと切に願うものです。

〈プロフィール〉

1981年 株式会社デザイン コンビビア設立、代表に就任。

科学雑誌「Newton」のADとして創刊に参画。その後も折々に海洋研究開発機構、理化学研究所、JAXAなど主に科学機関の広報活動に携わる。また美術大学、専門学校の講師として主にTypographyを担当する。出会いを通してフェアトレードの理念に感銘を受け、その運動に関わる。ボランティア活動にも興味を持ち、長く傾聴ボランティアを続けた。



共同代表理事 樽本哲

フェアトレード・ジャパンの理事に加わって10年余りが経ちました。SDGsや社会的インパクトといった言葉が広がる一方で、残念ながら世界の現場では紛争、飢餓、気候変動が深刻化し、経済的な格差も拡大しているのが現実です。

だからこそ、フェアトレード・ジャパンが大切にしてきた「生産者の自立を後押しし、公正な貿易を社会に根付かせる」という使命は、今、かつてないほど重要です。弁護士として、より多くの企業が次世代に対して責任ある行動を選択し、生産者の尊厳と権利に配慮した取引の仕組みを構築するように促すことで、この使命に貢献したいと考えています。

フェアトレード・ジャパンは、特定の誰かが引っ張る組織ではありません。設立当初からの揺るぎない理念と、多様な専門性を有するスタッフ・役員全員の「集合知」が何よりの強みです。この強力なチームと共に、これからも皆さんと手を取り合いながら、フェアトレードの取り組みを力強く推進し、持続可能な未来を共に創造していきたいと願っています。応援をよろしくお願ひいたします。

〈プロフィール〉

2003年弁護士登録(第一東京弁護士会)、2024年至善館大学院大学 経営修士(MBA)。

経営者の挑戦と人生を支えるインテアス法律事務所の代表弁護士。東日本大震災を機にNPOや社会企業家の支援活動を始め、遺贈寄付の推進や株主優待寄付の普及、フィナンソロピストの伴走支援などに活躍の場を広げる。NPOのための弁護士ネットワーク創設者・理事。フェアトレード・ジャパンでは2015年11月より理事兼リーガルアドバイザーを務めている。

Impact Stories

ケニアでは毎年21,560人が、家庭内の空気汚染(household air pollution)によって命を落としています。喘息や呼吸器系の病気に悩む人も増えており、その原因の一つが調理器具です。こうした課題に対し、「ケニア・ローズ・プロジェクト」では、花卉農園で働く人々に向けて、クリーンで持続可能なエネルギーを届ける取り組みが進められています。バイオマス調理器具、エタノールストーブ、ソーラーパネルなどが導入され、無利子の「サステナブル・エネルギー・ファンド」を通じて労働者に貸与されています。返済は給与天引きで分割払いが可能です。この取り組みにより、呼吸器疾患でクリニックを受診するケースが大幅に減少し、これまでに3,612人の労働者が恩恵を受けています。また、18,000人以上の家族や地域住民にも効果が広がっています。調理の道具を変えることが、暮らしと健康を守る一歩につながっています。



(C) Fairtrade Deutschland e.V. / Anthony Odamo

ドミニカ共和国のバネリーノ生産者組合ではフェアトレードの資金を利用して9つの学校を運営しており、そのうち2つは障がいのある子どもたち向けの学校です。合計で約2,000人の子どもたちがこの学校に通っています。これらの学校は、バネリーノの従業員の子どもたちだけでなく、村に住むすべての子どもたちを対象に開かれています。

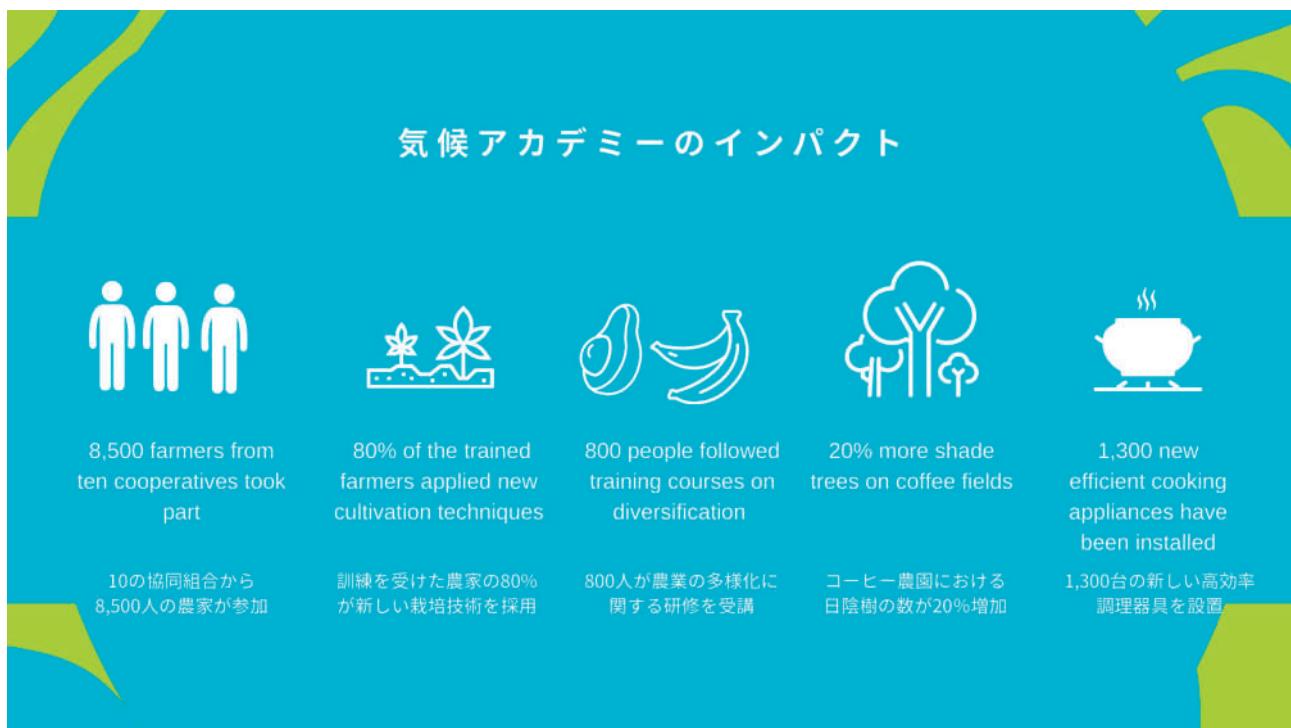


(C) Christian Nusch / Fairtrade Deutschland

プロジェクト事例紹介：気候アカデミーの展開

プロジェクト事例紹介：気候アカデミーの展開

フェアトレード・インターナショナル並びに、フェアトレード・ジャパンでは、気候変動対応を注力課題の一つとして取り組みを進めています。



気候変動は世界中の農家に深刻な影響を及ぼしています。特にコーヒーの生産において、気温の上昇や降雨パターンの変化、干ばつ、害虫や病気の拡大によって収穫量が不安定化し、農家の収入や暮らしを直撃しています。2050年までに現在のコーヒー生産地の最大半分が栽培に適さない土地になると予測されています。

こうした課題に対し、フェアトレード・インターナショナルの各大陸ごとの生産者ネットワークでは、気候アカデミー(Climate Academy)を展開しています。ケニアでは8,500人以上のコーヒー農家が干ばつに強い作物の栽培法や土壤管理、バイオエネルギー活用などを学び、気候変動への回復力を高めています。研修を受けた農家が地域で知識を共有することで、持続可能な農業の拡大に貢献しています。

このプログラムはYouTubeなどの教材を通じて5言語で公開され、フェアトレード認証以外の農家にも届けられています。持続可能な農業には、まず生産者に必要なツールと知識を届けることが第一歩です。気候危機に立ち向かうフェアトレードの取り組みが、未来のコーヒーを守ることに繋がります。



(C)Fairtrade Netherlands/ FI /Orientation Travel Productions



(C)Fairtrade Africa/Nipah Dennis

国内活動状況のサマリーと展望

活動状況のサマリー

2024年度フェアトレード・ジャパンは、前年度に引き続き事業基盤・組織基盤の強化を進めながら、認証事業者との連携や販促支援、国際フェアトレード認証の新基準への対応整備とステークホルダーへの周知・理解促進に注力しました。また、全国キャンペーンの拡大や情報発信など広報の強化に加え、フェアトレード・ワークプレイス登録制度を開始し、新たな分野・企業からサポートを獲得し、さらなるフェアトレードの普及拡大と市場拡大へつなげることができました。

1. ライセンス事業

認証事業者向けポータルサイトの開設や販促支援の強化、コーヒーのカッピングイベントやセミナー、大手企業経営層とのダイアログ等により、認証製品の市場拡大に繋げることができました。

2. 認証事業

国際フェアトレード基準に新たに盛り込まれた人権・環境デュー・ディリジェンスに対応していくよう、認証事業者向けセミナーや各種サポートを進めました。

3. 普及啓発・アドボカシー事業

5月開催のフェアトレード月間キャンペーン拡大のほか、グローバル統一ウェブサイトの制作・公開など、前年度以上に広報活動を強化し、フェアトレードの認知拡大に繋げることができました。

今後の展望

SDGs の認知も進み、企業や消費者によるサステナビリティへの取組みもだいぶ広がりました。しかしながら、気候変動の脅威は高まる一方であり、人びとが安心して暮らしていく社会を実現するには課題が山積しています。そうした課題の解決手段の一つとして、フェアトレードが役割を果たしていくためにも、取引量の拡大が欠かせません。今後も社会的影響力のある企業を巻き込むとともに、消費者の意識を変え、政策などともフェアトレードが連携できるよう、取組みを強化して参ります。

[写真] ケニアの花農園での様子



Photo:Situma Siepete (Hotlist Group)

フェアトレードのインパクト



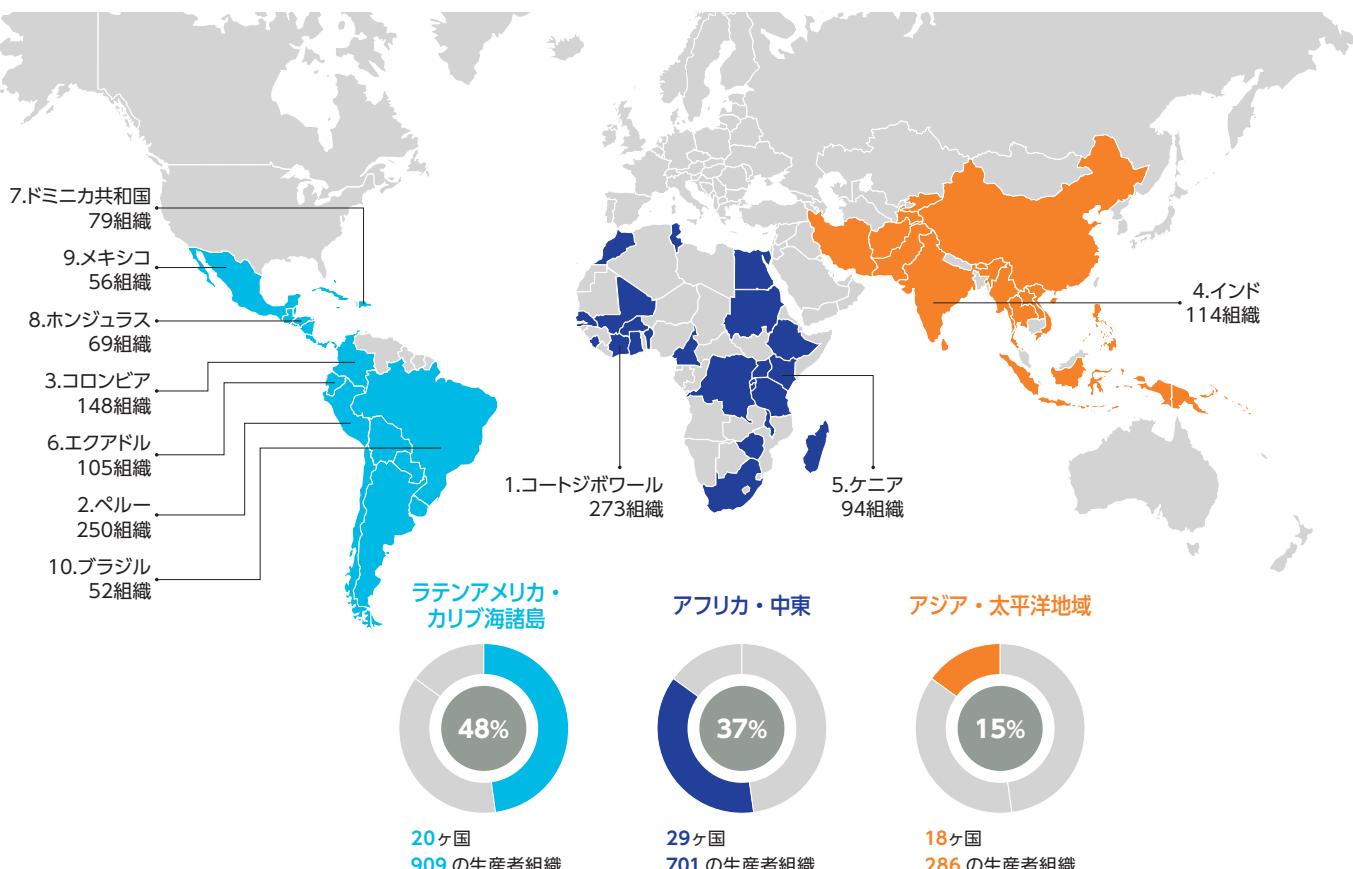
**Almost
2 Million
Farmers & Workers**
世界約 200 万人の
生産者・労働者が参加



**1,896 Fairtrade certified
producer organizations in
67 Countries**

世界 67 か国の
1,896 の生産者組織が参加

フェアトレード参加生産者組織の分布(2023年)



2023年フェアトレード・プレミアム総額と使途



**Fairtrade Premium
€211.5 Million**

フェアトレード・プレミアムの総額は
約 321 億円

労働者雇用組織※1は、
教育、医療、住宅および金融サービスに
フェアトレード・プレミアムの

69%を投資



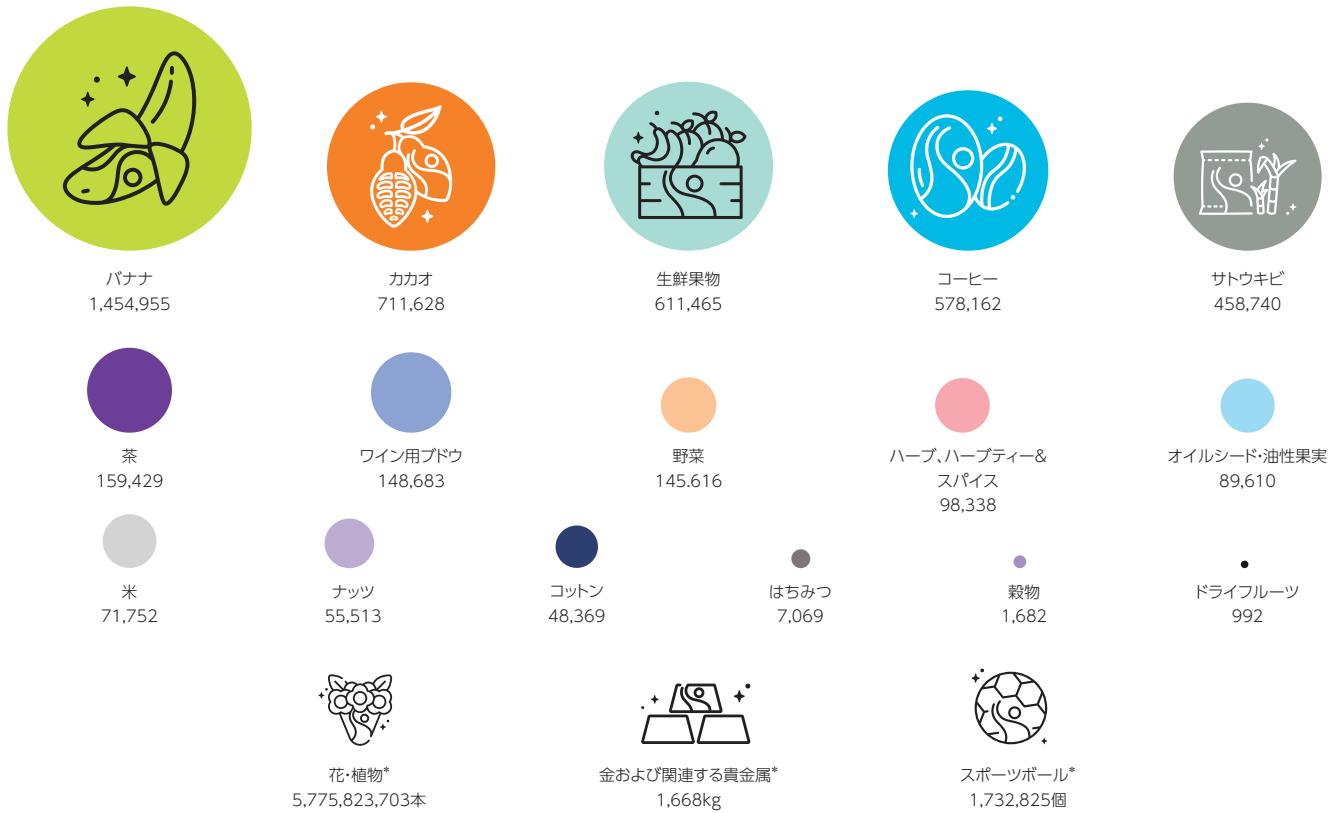
小規模生産者組合※2は、
農業投資などの農家向けサービスに
フェアトレード・プレミアムの

33%を投資

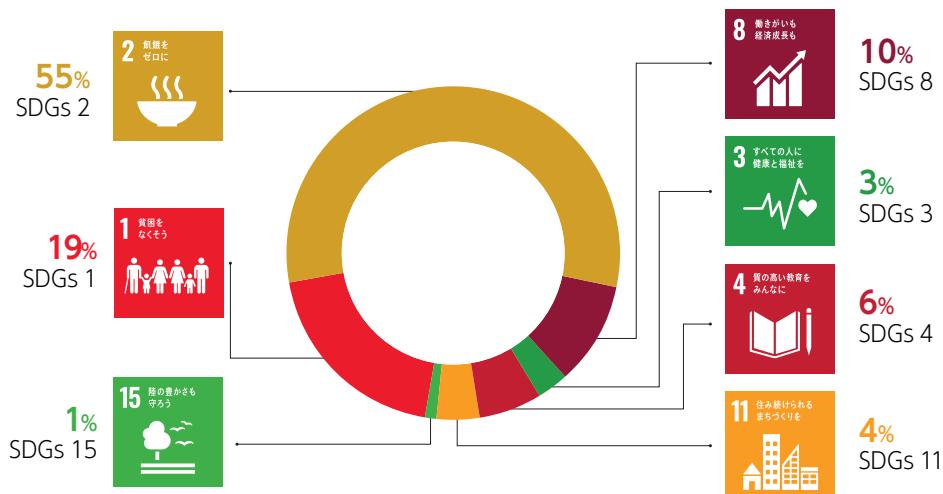
※1…紅茶やバナナ等のプランテーション

※2…コーヒーやカカオ等の小規模農家の集まり

2023年フェアトレード認証產品生産量(単位:トン) *別単位使用箇所



フェアトレード・プレミアムの使途:国連の持続可能な開発目標(SDGs)カテゴリーによる分類



フェアトレード・プレミアムの使途をSDGsのゴールで分類すると、大きな割合を占めるのは目標2「飢餓をゼロに」です。これに含まれるのは、小規模農家のために生産者組合がプレミアムで購入した農業機器、肥料、倉庫施設、および組合活動強化資金として使用した活動などです。国連の目標2の定義(小規模農家の農業生産性の向上や所得向上支援を含む)に基づいています。その他にも、目標1「貧困をなくそう」や目標4「質の高い教育をみんなに」、目標8「働きがいも経済成長も」などの達成に寄与する活動にもフェアトレード・プレミアムが多く使われています。

*本グラフは、フェアトレード・プレミアムの使途をSDGs(国連の持続可能な開発目標)における17の目標で分類したものです。
フェアトレードとSDGsについての詳細は[こちら](#)をご覧ください。

数字で見る日本のフェアトレードマーケット

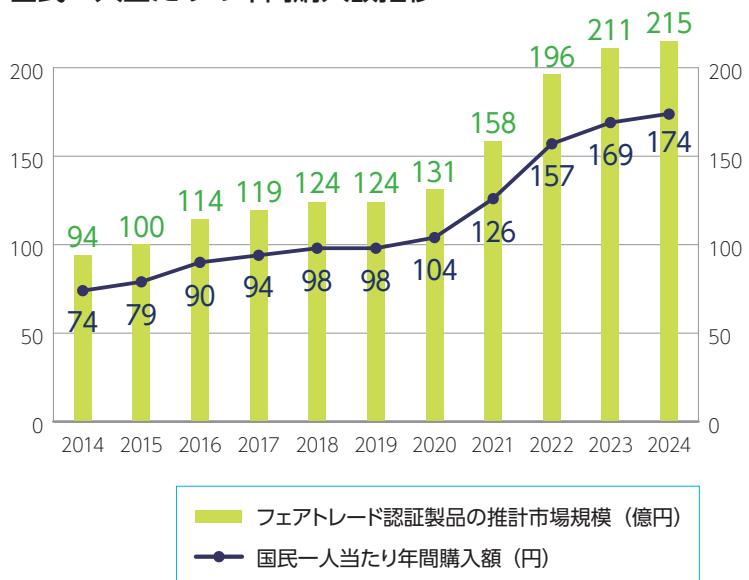
〈市場データ1〉 国内市場規模



Retail Sales (Japan)
21.5 Billion yen
フェアトレード市場規模
215 億円



Participants (Japan)
220 organizations
フェアトレード認証参加
組織数 220 件

フェアトレード認証製品推計市場規模と
国民一人当たりの年間購入額推移

■ 概況

2024年フェアトレード市場規模は、前年比+2.2%の約215億円となりました。2024年は、力力オ豆、コーヒー豆の原料価格の歴史的高騰や為替の影響により、原料の調達や製品の販売に関してはかなりの逆境でしたが、フェアトレード認証製品の市場は堅調に推移しました。フェアトレードの主要製品であるコーヒーは大手外食チェーンによる取扱中止の影響で外食市場での伸び悩みが見られたものの、家庭用製品の販売が好調であったため、2024年度全体では前年比97%と微減に留まりました。一方で、力力オはプライベートブランド及び輸入製品の販売額が増加し、前年比169%となりました。また紅茶も前年比160%と、着実に市場が拡大しています。

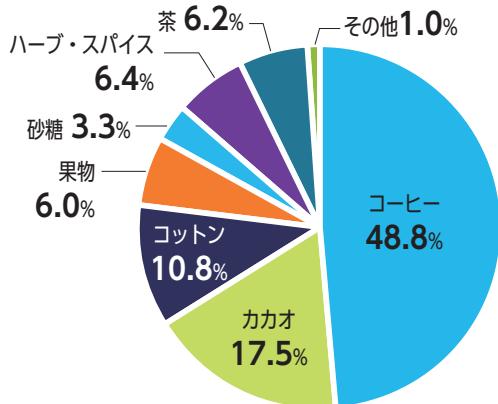
■ 直近のフェアトレード市場規模と認証参加組織の推移

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
市場規模 (千円)	19,563,323	21,056,148	21,513,981
市場規模 前年比	124.0%	107.6%	102.2%
認証参加組織数※	252	260	220
認証参加組織数 前年比	103.7%	103.2%	84.6%

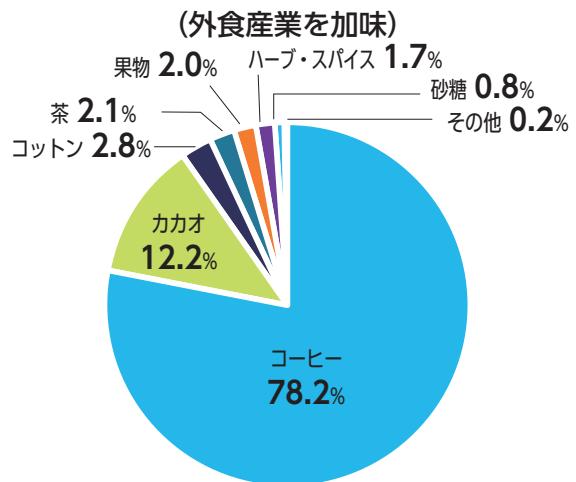
※フェアトレード・ジャパン認証組織(輸入、製造、卸、ライセンシー)、FLOCERT認証組織、製造受託組織、海外完成品輸入組織、フェアトレード・ワークプレイス登録組織を含む

〈市場データ2〉 本年度のライセンス料及び市場規模の產品別割合(2024年)

ライセンス料に占める各產品の割合



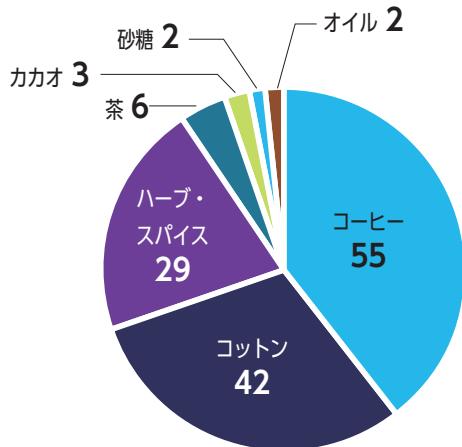
市場規模に占める各產品の割合



※左図はライセンス料に占める各產品の割合であり、FLJ収入源の各產品への依存度を示し、右図は外食産業での提供価格を加味した実際の国内消費金額の内訳であり市場規模を示します。

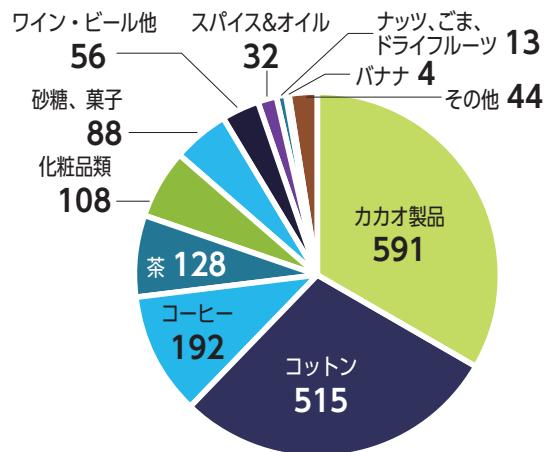
〈市場データ3〉 認証製品の新規承認数及び国内流通製品数

新規認証製品 承認数
2024年 計139点



※日本国内のライセンシーより、本年度に新規で申請され、フェアトレード・ジャパンにて承認した製品別の認証製品数を表します。

国内流通製品 合計数
2025年5月現在 計1,771点



※世界で承認された製品のうち、日本市場に流通を許可され、一般公開している製品別の製品数を示します。製品一覧はフェアトレード・ジャパンウェブサイトProduct Finderにて掲載されています。(Product Finderには掲載されていない業務用製品などを含め、実際にはより多くの製品が流通しています)

活動報告（1. ライセンス事業）

1 営業・マーケティング活動

■ 大手企業との連携・新規提案

日々の選択としてフェアトレード認証製品を身近にしていくため、大手小売やメーカーへのフェアトレード導入に向けた新規提案に積極的に取り組みました。特にコーヒーやカカオなどの主要産品においては、生産者、商社、メーカーとも連携を強化し、新たな産地・生産者とのサプライチェーン構築支援にも積極的に取り組んだ結果、市場の拡大に繋げることができました。

また、世界的に対応が急務となっている農産品等における気候変動・HREDD（人権・環境デュー・ディリジェンス）に対応する代表的なスキームとして、フェアトレード認証のプレゼンスを確立していくため、関連イベントへの登壇や記事での発信を行いました。ビジネスと人権の視点から、企業がサステナビリティに取り組む際の有効なパートナーとして、フェアトレードの訴求を行いました。

■ 認証製品の販売促進・営業サポート

フェアトレード認証製品の販路拡大に繋げるため、認証事業者が日々のプロモーション・営業に活用できる「プロモーション・ガイドブック」を公開し、素材提供等、各種サポートを行いました。法人による認証製品の調達拡大に繋がる施策として「フェアトレード・ワークプレイス登録制度」を新たに開始し、法人がフェアトレードに取り組むモチベーションを高め、日本国内におけるフェアトレードの普及推進と認証製品の更なる市場拡大を目指します。また、フェアトレード認証コーヒーのさらなる販促強化のため、生産者と連携したカッピングイベントや展示会SCAJ2024でのセミナー開催などを行いました。その他、企業向けの社内勉強会やセミナーの実施、企業間連携のコーディネートなど、各種販促支援や連携を展開しました。

■ 企業間ネットワーキング・ステークホルダー会合

フェアトレード認証事業者や関係者が一堂に会し、情報交換とネットワーキングの場として毎年開催しているステークホルダー会合を、2024年8月にJICA地球ひろば国際会議場にて開催しました。国内外の最新動向の共有や企業の事例発表に加えて、ドイツのフェアトレード・インターナショナルと中継を結んだ基準改定の解説を行いました。後半は渋澤健さんと羽生田慶介をお迎えし「サステナブル経営の在り方：人権・環境取組みと企業価値創造」をテーマにしたパネルトークを行い、企業が人権・環境デュー・ディリジェンスに取り組む必要性や手段について理解を深める機会となりました。参加者交流の場では、活発な情報交換が行われ、企業・団体間の今後の新たな連携が期待されます。



2 認証ラベルの商標管理

国際フェアトレード認証ラベル（国際登録番号：0806431）は、フェアトレード・インターナショナル（以下FI）が管理する国際登録商標です。フェアトレード・ジャパンは、FIからその専用使用権を付与されている日本における唯一の法人として、FIおよびFI加盟組織と協力し、認証ラベルの信頼と認知の向上のため、適正利用のための管理徹底に努めています。

- 認証事業者からの製品認証申請・パッケージ表示の審査
- 認証事業者、メディア、行政、市民団体などからの認証ラベル使用許可申請の審査
- FIによる各種ライセンス規程への対応（FIからの監査対応、越境販売製品管理等）

フェアトレード・ワークプレイス登録制度の導入

企業のサステナブル調達やSDGsの活動にフェアトレードの導入を推進するため、社内を通じて継続的に国際フェアトレード認証製品を提供または使用し、社会的インパクトの拡大を推し進める企業を登録する「フェアトレード・ワークプレイス登録制度」を2024年7月に開始しました。登録事業者は、認証製品の調達やフェアトレードの周知などを、法人のCSR活動に取り入れることで、生産者支援や持続可能な生産、地球環境保護の実現に貢献することができます。

社内食堂やカフェでの提供、従業員や来客用の飲食での提供、法人ノベルティでの導入などに取り組む12法人が登録しています(2025年5月現在)。

登録条件や方法など詳細は[こちら](#)のウェブサイトをご覧ください。



フェアトレード・ワークプレイス



フェアトレード・ワークプレイス
ゴールド

【通常ランク】フェアトレード・ワークプレイス

- 年間を通じてフェアトレード認証製品を提供または使用している。以下は例
- 飲料：コーヒー・紅茶・ココア等のフェアトレード飲料の提供
 - 食材：食堂等でのスパイス・ごま・バナナ・チョコレート等を使用した食事の提供
 - 物品：フェアトレードコットン製の作業服・シャツ・タオル・バッグ等の使用

【ゴールドランク】フェアトレード・ワークプレイス ゴールド

- 直近年度1年間の実績が以下を満たした場合は上位ステータスのゴールドに登録可
- 飲料2万杯以上提供
 - 食品1万品以上提供
 - 物品5千点以上提供

〈フェアトレード・ワークプレイス登録事業者〉

アストラゼネカ株式会社
株式会社トプコン
株式会社NTTデータグループ
日本ヒューレット・パッカード合同会社
パナソニックグループ
株式会社 Been
日本生活協同組合連合会
公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〈フェアトレード・ワークプレイス・ゴールド 登録事業者〉

コニカミノルタジャパン株式会社
豊田通商株式会社
日本郵船株式会社
大日本印刷株式会社

2025年5月末日時点

企業事例

大日本印刷株式会社 (DNP) グループ

2006年より導入

来客用コーヒーに国際フェアトレードラベル認証製品を利用し始め、2018年には認証コーヒーの社内消費が100万杯に達しました。そのほかにも、認証砂糖を使用したお菓子、認証アイス、認証コットンを使ったノベルティなども導入してきました。

現在は社内カフェでの提供やドリップバッグの社内販売などで、年間10万杯以上のコーヒーを消費しています。

こうした取り組みは、会社が事業活動を通じて継続的に「公正な取引」に貢献するだけでなく、社員が個人として人権に関する理解を深め、自ら寄与する機会を提供しています。

DNPグループは今後も「できることを継続的に」フェアトレードの普及に取り組んでいきます。



豊田通商株式会社

2022年6月より導入

社員にフェアトレード商品を知らせる目的から、社員食堂のカフェでフェアトレードコーヒーの提供を始め、現在は年間8万杯以上を社員が利用しています。

当コーヒーを購入し飲むことで、生産国の子どもの明るい未来へ貢献できること、また世界の社会課題やフェアトレードコーヒーの実態を知るきっかけになったとの社員の声もあり、フェアトレードへの意識が高まっています。

今後も世界の社会課題を解決するフェアトレード商品を、社内外で取り扱っていきたいと思います。



生産者と連携したフェアトレード認証コーヒーのマーケティング活動

■ 注目の産地ペルー産にフォーカスしたカッピングイベントの開催(計2回)

近年日本でも注目のコーヒー産地といわれるペルー。フェアトレード・ジャパンは、2023年度からペル大使館商務部(PromPeru)と連携し、フェアトレード認証生産者が生産する品質の高いペルー産スペシャルティコーヒーのカッピングイベントを開催しています。

本年度は、7月24日と10月7日の2回カッピングイベントを開催。ペルーからCentrocafe生産者組合ゼネラルマネージャーJavier Cahuapaza氏(写真中央)を招き、参加企業に直接フェアトレードへの取組みと品質の高いコーヒービジネスを紹介しました。カッピングでは、品評会上位入賞コーヒー12~14ロットを用意し、参加企業による新規買付や取引拡大につなげることができました。



コーヒー品評会「Golden Cup」との連動企画の展開

「Golden Cup」とは、フェアトレード生産者ネットワークが世界各地のフェアトレードコーヒー産地で開催する国際フェアトレード認証コーヒーに特化した品評会です。国際フェアトレード認証コーヒーの品質向上と市場での価値向上を目的に展開しています。

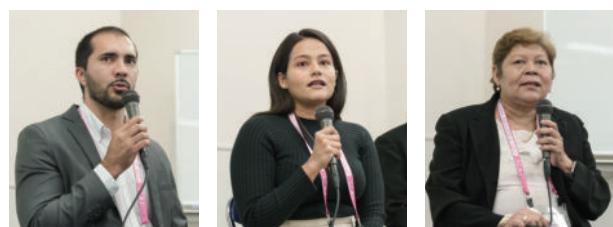
フェアトレード・ジャパンは、このGolden Cupとの連動企画を通じて、日本市場における国際フェアトレード認証コーヒーの販売拡大につなげています。



■ アジア最大スペシャルティコーヒーアイベントSCAJ2024でのセミナー開催(2024.10.11)

気候変動の影響で、2050年までにアラビカ種の栽培適地が半減するとされる「コーヒー2050年問題」。生産地ではすでに深刻な影響が発生しており、対策は急務です。いま産地では何が起こっているのか、品質への影響はどうなっていくのか、セミナーでは、ニカラグアとメキシコの二つのフェアトレード生産者組合から代表を招き、環境や人権に関わる社会課題解決と品質への追及を同時に進める先進的な取組みを紹介しました。

また、フェアトレード認証コーヒーの魅力・品質を伝えるため、品評会で高い評価を得たブラジルとメキシコのフェアトレード認証コーヒーを試飲提供しました。フェアトレードの取組みがサステナビリティに資するものであると同時に、品質にもつながることへの理解と購買促進につなげていくため、産地と市場を繋げる活動を今後も継続的に展開していきます。



本セミナーのために来日した登壇者(写真左から):パウロ・フェレイラ・ジュニア氏(中南米フェアトレード生産者ネットワーク、コマーシャルマネージャー)、シリビア・エレーラ氏(メキシコSan Fernando協同組合 ゼネラルマネージャー)、メルリン・プレザ・ラモス氏(ニカラグアPRODECOOP協同組合 ゼネラルマネージャー)

活動報告（2. 認証事業）

1 監査

フェアトレード・ジャパンとライセンス契約、国際フェアトレード認証契約を締結しているライセンシー、輸入・製造・卸事業者、計92社の監査対象事業者のうち、2024年度監査計画に従つて39件の監査を実施しました。

全体的にフェアトレード基準をよく理解し、自社および製造委託先においても適切に取引・管理していることが確認されました。監査1件あたりの不適合件数も、昨年度より大きく減少しています。昨年に引き続き、トレーサビリティに関する不適合は多く確認されましたが、前回監査では正された項目に関して再び不適合になるケースは減少しました。



〈監査実施件数〉

	2022年度	2023年度	2024年度
初回監査	9	7	5
更新監査	20	8	15
中間監査	21	16	17
非通知監査	0	2	2
合計	50	33	39

初回監査、更新監査、非通知監査は原則として実地で行います。中間監査には、実地で行う場合とリモートで行う場合とがあります。

〈監査結果〉

	2022年度	2023年度	2024年度
監査1件あたりの不適合項目数 平均値	1.14	1.30	0.92
不適合項目が確認されなかった事業者の割合	48%	39%	56%

前回の監査での指摘事項に関しては、多くの事業者で継続して改善されていることが確認されました。しかし一方で、製造委託組織とフェアトレード認証原料の取扱いに関し、製造前までに覚書が締結されていないケースが増えてきています。

〈監査判定結果〉

	2022年度	2023年度	2024年度
認証取得・更新・継続 ^(※1)	47	32	37
認証一時停止 ^(※2)	1	1	3
認証取消 ^(※2)	0	0	2

(※1) 該当年度の監査対象事業者以外の事業者は数に含まれていません。

(※2) 日常業務で発見された不適合の改善が期限までにされなかった場合の判定も含まれます。

2 認証事業の適性運用と強化

■ 内部監査(ISO17065適合監査 2024年12月23日実施)

監査から認証判定までの一連の業務が、適切に滞りなく行われていることが確認されました。2024年4月に追加された人権・環境デュー・ディリジェンスに関する要求事項の一部が2026年1月より輸入、製造、卸を行う認証事業者に適用されます。グローバルで判断基準をそろえ、適正な判断ができるよう監査人のトレーニングを実施していきます。

■ 認証機関が守るべき基準(Requirements for Assurance Providers)の運用

2023年7月、フェアトレード・インターナショナルが発行する「認証機関が守るべき基準 (Requirements for Assurance Providers)」の改定が行われました。日本でも監査・認証規定を大きく改定し、2024年4月より新しい規定に基づいて認証・監査業務を行っています。2025年にはフェアトレード・インターナショナルによるフェアトレード・ジャパンへの監査が予定されています。



(C) Studio Bunbun



国際フェアトレード基準とは？

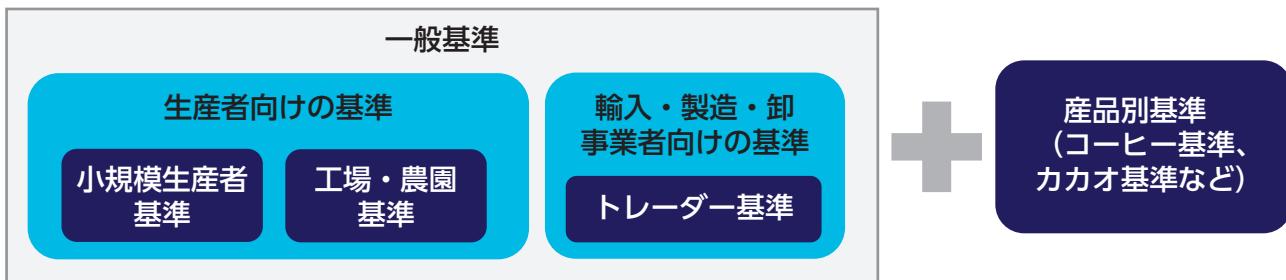
国際フェアトレード基準は、開発途上国的小規模生産者・労働者の持続可能な生産や生活を促進することを目指して設定された、原料の生産から認証製品の販売に関わる組織が守るべきフェアトレードに関する基準です。これらの基準は、フェアトレード・インターナショナルの基準委員会と全てのステークホルダー（フェアトレードに参加する生産者や企業など）によって、定期的に見直されています。

国際フェアトレード基準の構成

国際フェアトレード基準は、「経済」「社会」「環境」の3つの側面で構成されます。

経済的基準	社会的基準	環境的基準
<ul style="list-style-type: none">● フェアトレード最低価格の保証● フェアトレード・プレミアムの支払い● 長期的な取引の促進● 必要に応じた前払いの保証など	<ul style="list-style-type: none">● 安全な労働環境● 民主的な運営● 差別の禁止● 児童労働・強制労働の禁止など	<ul style="list-style-type: none">● 農薬・薬品の使用削減と適正使用● 有機栽培の奨励● 土壌・水源・生物多様性の保全● 遺伝子組み換え品の禁止など

上記3側面の基準を満たすために、生産者（小規模生産者組合や農園等）や輸入・製造・卸事業者がそれぞれ守るべき基準が定められています。また、取り扱う商品に応じて適用される商品基準も存在し、個々の商品の特徴や事情に沿った基準が設定されています。



国際フェアトレード基準の改定と社会的背景

■2024年4月 トレーダー基準、工場・農園基準の大幅改定(HREDD基準の導入)

人権・環境デュー・ディリジェンス(HREDD)に対する法律が欧州連合(EU)を中心として世界で強化される中、トレーダー基準と工場・農園基準にHREDDに関する要件が追加され2024年4月に改定されました。輸入、製造、卸組織、または工場・農園等の労働者を雇用する組織に対し、段階的に完全なHREDDプロセスを実施することを要請しています。^{※1}

■カカオ基準改定、コーヒー基準改定(EUDRへの対応)

2023年6月に発効されたEUの森林破壊防止規則(EUDR)に適合するため、2023年9月にカカオ基準、2024年2月にコーヒー基準がそれぞれ改定され、カットオフ日(コーヒー:2014年1月1日、カカオ:2018年12月31日)以降に森林伐採された土地でコーヒー、カカオを生産してはならないこと、全ての農園の地理的位置の記録(4ヘクタール以上の農園にはポリゴンデータ)を提出をすること等が義務付けられました。

■その他の主な基準改定の予定

2025年1月～9月:HREDD基準を含むトレーダー基準見直し(2025年10月以降に改定版発行予定)

2025年:バナナ基準の見直し(2026年に改定版発行予定)

※1…HREDDの詳細は[こちらより](#)ホームページをご参照(外部サイト:オウルズコンサルティンググループ HP「人権DDとは?」)

新規認証事業者には2025年1月から、それ以前に認証を取得した事業者には2026年1月よりHREDD基準の一部が適用されます。

活動報告（3. 普及啓発・アドボカシー事業）

1 広報

■ フェアトレード・ジャパン団体アンバサダー

「公正な貿易の実現によって、世界から貧困がなくなり、生産者が持続可能な生活を実現し、自ら未来を切り開いていける世界の実現」をVisionに活動を行うフェアトレード・ジャパンの考えに共感してくださり、ご自身でも環境活動をされているモデルの吉川ひなさん、執筆家の四角大輔さん、女子スキージャンプ選手の高梨沙羅さんが、団体アンバサダーとして継続的に応援してくださっています。グローバルな視点を持ち、各界で活躍する皆さまのお力をお借りしながら、Vision実現に向け活動を行っていきます。

団体アンバサダーからの応援メッセージはこちらからご覧ください。



■ メディア掲載

日本テレビ「Oha!4 NEWS LIVE」(4月26日)、TOKYO MX「堀潤モーニングFLAG」(4月24日)、フジテレビ「Live News α」(5月10日)、J-WAVE「JAM THE PLANET」(4月24日)、TOKYO FM「岩田剛典 サステナ*デイズ」(6月18日)などのテレビ・ラジオで取り上げられたほか、日本食糧新聞「フェアトレード・ラベル・ジャパン、フェアトレード市場規模200億円を突破」(4月29日)、朝日新聞SDGs Action!「フェアトレード普及へ「ミリオンアクションキャンペーン」開始 商品購入やSNS投稿呼びかけ」(5月9日)、朝日新聞GLOBE+「フェアトレード認証つき商品が存在感 児童労働禁止、環境に優しい…コーヒー産地は今」など多くのメディアでフェアトレードについてご紹介いただき、フェアトレードの普及に繋がりました。



■ 公式ウェブサイト リニューアルオープン!

フェアトレード・インターナショナル組織全体のウェブサイトの統一化により、フェアトレード・ジャパンの新しいウェブサイト fairtrade.net/jp-jp を2025年3月にオープンしました。フェアトレードのグローバルなネットワークの一員として、コーポレートブランドに則りフェアトレードの想いと取り組みを伝えていきます。認証の仕組みや基準などの情報を充実化するほか、生産者へのインパクト、產品背景や取り組む課題、そして国内の認証事業者の製品やブランドの紹介など、今後もコンテンツの拡大に取り組んでまいります。



2 キャンペーン

フェアトレード・ジャパン主催の大型キャンペーン「ミリオンアクションキャンペーン」をフェアトレード月間である5月に開催しました。フェアトレード製品の購入やSNSでの情報発信、全国各地のイベント参加など、フェアトレードに関連するアクションをしてもらい、全国の皆さまと1カ月間で250万アクションを目指すというキャンペーンです。

2024年は昨年に引き続き“1アクションにつき1円を寄付”する取り組みを行い合計265万5478円を中南米フェアトレード生産者ネットワーク組織CLACを通して気候変動基金に送金しました。

キャンペーンの趣旨にご賛同いただいた11名の皆さまにアンバサダーに就任いただきました。アンバサダーの皆さまには、イベント登壇や皆さまのSNSやメディアを通してフェアトレードやキャンペーンの応援・広報サポートを頂きました。



〈 キャンペーンメインビジュアル 〉



〈 キャンペーンアンバサダーの11名 〉

アンバサダーの皆さまとキャンペーン中の活動紹介（一部）

4月25日に開催したキャンペーンのキックオフイベントには、キャンペーンアンバサダーの廣瀬俊朗さんとNOMAさんをゲストとしてお迎えし、生産者のインタビューを受けご自身の渡航経験やスポーツ選手、アーティスト/自然科学の視点を交えながら、気候変動に対する想いをお話しいただきました。会場には100名を超える参加者が集まりキャンペーン開催を盛り上げました。



世界フェアトレード・デーである5月11日には、アンバサダーの高梨沙羅さん、望月理恵さん、エバンズ亜莉沙さんによるトークイベントを実施しました。「気候変動×フェアトレード」をテーマに、登壇者がそれぞれの業界の課題を踏まえて、日常と気候変動の繋がりや自分たちに何ができるかについて語っていただきました。



フェアトレード月間の5月に期間限定POP-UPオープン！

ミリオンアクションキャンペーン2024では、気候変動の危機を広く知っていただくために、「想像できる?【 】のない未来」をキャッチコピーに開催し、期間中の企画として東京・渋谷スクランブルスクエアに、POPUPショップをオープンしました。当たり前の食・日常生活がなくなってしまうかもしれない2050年の未来に目を向けることで今の世界に警鐘を鳴らし、持続可能な食品の重要性を訴えるための取り組みの一環として、グラスに半分しか入っていないコーヒーや、チョコレートの量が激減したチョコクッキーなど、2050年には食べられなくなる可能性のあるカフェメニューをイメージした「2050年カフェセット」を提供しました。また、様々なフェアトレード商品を展示・販売するコーナーでは、青山学院大学との産学連携プロジェクトとして、商品セレクトや企画・当日の販売などを学生が担当しました。5月11日(土)の世界フェアトレード・デーには、キャンペーンアンバサダーの高梨沙羅さんによるトークショーなども実施しました。



全国各地で様々な主体がイベントを開催

キャンペーンには188の企業・自治体・市民団体・学校・レストランなどが参加し、全国各地でイベントの開催やフェアトレードの広報、社内消費活動などが行われました。

その結果、目標の250万アクションを大きく超える265万5,478アクションを達成し、中南米フェアトレード生産者ネットワークCLACが管理する「気候変動基金」へ2,655,478円を寄付金として届けました。気候変動により大きな打撃を受けている小規模農家たちが、気候変動基金からの支援により、自分たちに適した気候変動適応計画を実行し、レジリエンスを強化していくことに役立てられています。



〈ホットマン工場見学ツアー〉



〈鎌倉エシカルラボによるイベント〉



〈小川珈琲による店頭販売〉

3 教育・普及啓発

■ 講演・教材提供などでの協力

教育機関からの授業依頼やセミナー・シンポジウムでの講演依頼に対応し、認知と理解の促進に取り組んでいます。無償の教材提供や動画教材の案内などにより、多くの教育機関や個人にフェアトレードの情報を届けできるよう取り組んでいます。

SDGs教育の広がりやメディアでの発信増加などの影響があり、フェアトレードへの認知・関心は確実に高まっていますが、しっかりと理解している人はまだまだ限定的です。そのためフェアトレード・ジャパンでは、中高生を対象としたワークショップ型の授業も行い、より深くフェアトレードを理解し、行動に移していただく人を増やすことにも取り組んでいます。

- 講演・授業依頼件数:合計40件
- 展示物貸出・教材販売:合計11件



〈講演などの主な対応実績〉

- 一般社団法人 日本MOT振興協会「MOT実践エグゼクティブ・スクール2024」
- ソーシャル・イノベーション・スクール(CR-SIS)「SDGsの本質とイノベーション」
- オーガニックライフスタイルEXPO2024「サステナブルラベルフォーラム2024」
- FABEX関西「食品とサステナビリティ～注目の高まる人権と気候変動の動向と企業の取組み」
- エコプロ2025「サステナブル調達と国際認証の今」
- ピース・コミュニケーション財団「BEYOND 2020 NEXT FORUM “INNOVATION DAY”」
- 焙煎・抽出競技大会「1ST CRACK COFFEE CHALLENGE 2024」決勝審査員
- オルタナ「サステナブル★セレクション」三つ星選考委員
- 鎌倉市
- 青山学院大学
- 一橋大学
- 新渡戸文化短期大学
- 明星大学

その他、企業向けセミナー等、講演多数対応

■ 大学と企業との产学連携支援

フェアトレードを含むエシカル消費に最も高い関心を持つといわれるZ世代と協働することで、彼らの関心を商品開発や情報発信に生かすことができるとともに、学生たちにとっては、商品開発やマーケティングなど、実践しながらビジネスを学ぶことができる产学連携の取組みに対し、フェアトレード・ジャパンでは、各種サポートや連携を進めています。

株式会社スバストラジャパンと6大学ゼミが協力し、フェアトレード認証コットン製品の製造・販売に取り組む产学連携プロジェクト「Stepping Stone」には、フェアトレード・ジャパンとして2021年度から継続的に協力しています。



東洋大学経済学部経済学科吉田敦ゼミ生が考案したフェアトレード2Wayエコバッグ付き宿泊プランを開発するホテルJALシティ羽田 東京
(ホテルJALシティ羽田 東京 Webサイトスクリーンショット)

4 アドボカシー

■ 產品ごとのアドボカシー活動

国際フェアトレード認証では幅広い產品をカバーしていますが、產品ごとに業界の特徴や直面する課題も異なるため、フェアトレード・ジャパンでは各業界の主要なイニシアティブに参加し問題提起とフェアトレードの訴求に取組んでいます。

コーヒーについては、気候変動の影響により、2050年までに耕作地が半減するといわれる「コーヒー2050年問題」が業界全体で課題となっています。フェアトレード・ジャパンは、日本スペシャルティコーヒー協会(SCAJ)のサステナビリティ委員会の委員として継続的に参画し、サステナブルコーヒーの普及に取り組む企業・団体と連携しています。

カカオについては、JICAの「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」にフェアトレード・ジャパンとして積極参画、小規模カカオ農家への適正価格の支払やエンパワメントの重要性をカカオ関連企業に訴求しています。

■ 万博「持続可能性に配慮した調達コード」における国際フェアトレード認証の承認

博覧会協会に対し、国際フェアトレード認証の持続可能性を立証する各種基準の提出等を行い、国際フェアトレード認証は、EXPO 2025 大阪・関西万博が策定する「持続可能性に配慮した調達コード」個別基準「農産物」に適合する認証スキームとして認められました。万博会場で提供・販売される物品に、フェアトレード認証製品が多数採用されることを期待します。

■ 行政との連携および提言活動

行政主導による消費者教育や啓発キャンペーン等への協力・連携を通じて、市民へのフェアトレード認知拡大を図るほか、農林水産省とJICAとの連携を進め、ミリオンアクションキャンペーンに後援団体として賛同いただきました。

- ・農林水産省・JICA:ミリオンアクションキャンペーン2024後援
- ・熊本市・名古屋市・逗子市・浜松市・札幌市・いなべ市: ミリオンアクションキャンペーン2024協力
- ・消費者庁:消費者教育ポータルサイトへの情報提供
- ・東海三県一市(愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市)グリーン購入キャンペーンへの協賛・協力
- ・東京都 TOKYOエシカルへのパートナー参加



[写真] インドのコットン農家

5 外部連携

■ 国内団体との連携・ネットワーク参加状況

理念を共有する組織・ネットワークとの連携を通じ、フェアトレードの普及推進を図るだけでなく、フェアトレード・ジャパン単独では成し遂げられない社会的インパクトを生み出し、持続可能な社会の実現をともに目指しています。具体的には、セミナー・イベント等の協働・連携を通じたターゲット業界や行政・市民への情報発信によって、新たなフェアトレード市場の広がりや、行政などの公共調達におけるフェアトレード調達促進などに繋がっています。

〈連携団体・ネットワーク（抜粋）

	連携団体名・ネットワーク名	ステータス	フェアトレード・ジャパン 参加時期
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)	正会員	2008年度～
2	一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム(FTFJ)	正会員	2011年度～
3	一般社団法人日本エシカル推進協議会(JEI)	正会員・アドバイザー	2014年度～ (法人化2017年度)
4	グリーン購入ネットワーク(GPN)	会員・理事	2018年度～
5	一般社団法人日本スペシャルティコーヒー協会(SCAJ) サスティナビリティ委員会	会員・委員	2019年度～会員 2022年12月～委員
6	一般社団法人日本サステナブル・レストラン協会(SRA)	アドバイザリーボード	2020年3月～
7	開発途上国における サステナブル・カカオ・プラットフォーム	会員	2020年3月～
8	一般社団法人日本サステナブル・ラベル協会(JSL)	賛助会員	2020年度～
9	学校法人アジア学院	サポート会員	2020年度～
10	日本サステナブル・コットン・イニシアティブ(JSCI)	設立・運営メンバー	2021年度～
11	TOKYOエシカル(東京都)	パートナー	2023年度～
12	【新規】サステナブルコスマード	協力団体	2024年度～

■ フェアトレードタウン・フェアトレード大学

まちぐるみ・大学ぐるみでフェアトレードを推進する「フェアトレードタウン」「フェアトレード大学」の取り組みは、市民にとって身近な単位でフェアトレードに参加できる仕組みであり、フェアトレードを普及浸透させていく上で重要な役割を果たしています。フェアトレード・ジャパンでは、イベント開催連携や情報提供、企業との橋渡しなど、地域の推進グループや教育機関・地方自治体との連携・協力を進めています。

■ フェアトレード・インターナショナル(Fairtrade International)

フェアトレード・インターナショナル(以下FI)加盟メンバーとして、グローバル方針・戦略立案の議論・決議への参加や認証・ライセンス関連会議への参加のほか、日本国内の事業者と生産者との橋渡し役を果たすため、生産者ネットワーク組織との情報共有や連携を図っています。以下、主な参加会議。

- FI総会(6/19 @ドイツ・ボン)
- FIメンバーCEO月次会議出席(毎月@オンライン)
- FIメンバーCEOフォーラム出席(年3回 @オンライン)
- ライセンス事業会議(9/23-9/25 @オーストリア・ウィーン)



6 ファンドレイジング

2024年度は、寄付総額および寄付者数が増加しました。キャンペーンやイベントの際に一度ご寄付いただいた方が、その後継続寄付をお申込みくださるケースも見られ、支援の広がりを実感しています。また本年度より、パートナー企業の従業員による寄付やボランティア活動など、社会貢献を促進する「Benefity」プラットフォームへの参加を開始しました。これにより、ご所属の企業を通じて、より身近にご寄付いただける環境が整いつつあります。さらに、法人からの寄付のお申し出も増えており、今後は法人のネットワークを通じて、より多くの方々にフェアトレードの取り組みを知っていただき、ご支援いただけるような企画を展開してまいります。

〈寄付金額・支援者数の推移〉

カテゴリ	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
寄付総額	¥1,659,976	¥1,678,750	¥2,056,225	122%
個人寄付金額	¥1,065,227	¥1,062,767	¥1,326,544	125%
個人寄付者数	159	123	144	117%
	66	34	60	176%
	101	92	98	107%
	29	29	30	103%
	19	19	20	105%
	2	1	2	200%
	1	1	1	100%
	31	28	25	89%
	11	10	10	100%
	7	9	9	100%
	2	2	1	50%
法人寄付金額	¥594,749	¥615,983	¥729,681	118%
法人寄付件数	15	25	22	88%

※継続寄付者が都度寄付で申し込みくださる場合もあるので、合計人数は合致していません。

※使途の定められた大口寄付金 8,000,000 円は含まれておりません。

■ メルマガ配信

寄付など様々な形でフェアトレード・ジャパンを応援してくださるサポーターの方々・フェアトレードに関心をお持ちの方々・メディア向けに、配信をしています。

内容は多岐にわたり、キャンペーンのご案内やイベント開催の告知の他、フェアトレードの国内外の最新情報などをご提供しています。現在読者登録数は約2,500名です。

今後も、読者のみなさまに、フェアトレード・ジャパンを応援いただけ
るよう、より内容の充実した情報をご提供していきます。



【配信済みメルマガの一例】

フェアトレード・ジャパンを支援してくださる多くの個人サポーターをはじめ、企業、教育機関、行政など、さまざまなステークホルダーに支えられ、フェアトレードの普及推進活動を広げることができた一年でした。ご支援に深く感謝申し上げます。

継続的に取り組んできた業務管理体制の強化や対外発信などの組織基盤強化が、外部からの人的・資金的支援の獲得につながり、事務局体制のさらなる強化と活動の充実化を図ることができました。事務局人員の増員および今後の理事会体制に向けた協議・検討も進め、次年度からの新しい事務局・理事会体制の構築につなげることができました。

理事会・事務局の連携をさらに強化し、寄付など様々な形でフェアトレード・ジャパンを支援してくださる法人・個人を増やしていくよう、引き続きガバナンス強化や能力強化にも取り組み、皆さまから信頼していただける組織を作つて参ります。

1.組織体制(2025年3月31日時点)

正会員	個人会員19、団体会員2
役員	理事7名、監事2名(平均在任期間約10年、男女比:男性6名・女性3名)
事務局	スタッフ7名(常勤・非常勤)、学生インターン2名
アドバイザー	15名
団体アンバサダー	3名

2.総会／理事会

①通常総会開催

日時: 2024年6月13日(木) 18:30～20:45

場所: ZOOMオンライン

議題: 議決事項 (第1号議案) 2023年度 事業報告書承認の件

(第2号議案) 2023年度 決算報告書承認の件

報告事項 2024年度事業計画・予算

②理事会開催

第1回 2024年6月3日(月)

場所: 書面決議

議題: 2023年度事業報告書(案)・決算報告書(案)の承認

第2回 2024年12月11日(水) 18:00～19:45

場所: フェアトレード・ジャパン事務所

議題: 活動・収支報告、次年度活動方針、理事会体制ほか

第3回 2025年3月5日(水) 18:00-20:00

場所: ZOOMオンライン

議題: 活動・収支報告、理事会体制、定款変更、次年度事業計画案・予算案

2024 年度 決算報告

貸借対照表		[税込] (単位:円) 2025年3月31日現在	
資産の部	金額	負債の部	金額
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	10,227,921
普通 預金	43,301,511	前 受 金	8,261,108
定期 預金	6,200,000	預 里 金	475,391
現金・預金 計	49,501,511	仮 受 金	2,815,164
(売上債権)		未払法人税等	1,224,800
売 掛 金	8,284,163	未払消費税	2,195,600
未 収 金	4	流動負債 計	25,199,984
貸倒引当金	△ 49,704	負債合計	25,199,984
売上債権 計	8,234,463		
(棚卸資産)		正味財産の部	
在庫品	9,350	【正味財産】	
棚卸資産 計	9,350	前期繰越正味財産額	28,115,079
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	6,071,361
前払 費用	153,113	正味財産 計	34,186,440
その他流動資産 計	153,113	正味財産合計	34,186,440
流動資産合計	57,898,437		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	2		
有形固定資産 計	2		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	749,685		
無形固定資産 計	749,685		
(投資その他の資産)			
敷 金	738,300		
投資その他の資産 計	738,300		
固定資産合計	1,487,987		
資産合計	59,386,424	負債及び正味財産合計	59,386,424

活動計算書			[税込] (単位:円) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
【経常収益】			
【受取会費】			
受取会員受取会費		250,000	
受取寄付金		2,056,225	
【受取寄付金】			
受取助成金		466,504	
【事業収入】			
ライセンス料	64,638,548		
初回認証料	561,000		
年間認証料	6,831,000		
年間ライセンス認証料	1,979,395		
業務委託料	3,235,063		
講演料	1,440,500		
商品売上	51,480		
広報・販促物売上	19,680		
イベント参加料	147,000	78,903,666	
受取 利息	18,506		
為替 差益	882,680		
協賛金 (活動参加費)	5,632,000	6,533,186	
経常収益 計			88,209,581
【その他収益】			
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)	人件費計	30,797,604	
(その他経費)	その他経費計	48,623,287	
	事業費 計		79,420,891
【管理費】			
(人件費)	人件費計	808,707	
(その他経費)	その他経費計	683,822	
	管理費 計		1,492,529
	経常費用 計		80,913,420
	当期経常増減額		7,296,161
	税引前当期正味財産増減額		7,296,161
	法人税、住民税及び事業税		1,224,800
	当期正味財産増減額		6,071,361
	前期繰越正味財産額		28,115,079
	次期繰越正味財産額		34,186,440

決算報告・監査報告の詳細はウェブサイトからご覧いただけます。 <https://www.fairtrade.net/jp-jp/about/report.html>

フェアトレード認証事業者・ライセンシー

コーヒー

味の素AGF株式会社
石垣珈琲株式会社
一般社団法人トランシード・グループ
エイエイチ株式会社
小川珈琲株式会社
兼松株式会社
株式会社アートコーヒー
株式会社ウエシマコーヒー
株式会社ガーデンパール&コーヒージャパン
株式会社神戸珈琲
株式会社コーヒー乃川島
株式会社ダイオーズ ジャパン
株式会社トーホー
株式会社豆乃木
株式会社丸山珈琲
株式会社ユニカフェ
株式会社Chamikodo
キーコーヒー株式会社
キャピタル株式会社
齊藤コーヒー株式会社
進和珈琲株式会社
三本珈琲株式会社
シーシーエスコーヒー株式会社
ダートコーヒー株式会社(金沢)
ダートコーヒー株式会社(和歌山)
日本ヒルスコーヒー株式会社
ボルカフェ株式会社
有限会社鳥取珈琲館
有限会社ひぐち
有限会社前田珈琲
ワタル株式会社
POPLIFE CO. ポップライフカンパニー
UCC上島珈琲株式会社

茶

株式会社ノヴァ
株式会社国太樓
神戸紅茶株式会社
ジャパン・ティー・トレーディング株式会社
有限会社マカイバリジャパン

バナナ

ANAフーズ株式会社
株式会社タナカバナナ
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社マール

複数產品取り扱い企業

イオントップバリュ株式会社
(コーヒー、茶、力力オ、加工果物・野菜、
サトウキビ糖、花、コットン)
石光商事株式会社
(コーヒー、茶)
一般社団法人わかちあいプロジェクト
(コーヒー、茶、力力オ、スペイス、蜂蜜、
サトウキビ糖、コットン、スポーツボーラーなど)

ゴマ

株式会社真誠
九鬼産業株式会社

花

株式会社阪神トレーディング
株式会社グリーンウイングスジャパン

コットン

一広株式会社
株式会社エクスプラス
株式会社遠東商会
株式会社スバストラジャパン
株式会社丹後
株式会社チチカカ
株式会社トレードワークス
株式会社福市
株式会社ローカルメソン
株式会社K・M・J
祇遠コットン
倉敷紡績株式会社
信友株式会社
壺内タオル株式会社
帝人フロンティア株式会社
東洋棉花株式会社
豊島株式会社
豊田通商株式会社
豊通ユニファッショ株式会社
日の出毛織株式会社
フェアトレードカンパニー株式会社
ホットマン株式会社
有限会社シサム工房

伊藤忠商事株式会社

(コーヒー、力力オ)

伊藤忠食糧株式会社

(力力オ、オイルシード)

エスビー食品株式会社

(スペイス、ハーブティー)

株式会社キャメル珈琲

(コーヒー、力力オ)

株式会社デコラージュ

(茶、スペイス)

株式会社MCアグリアライアンス

(コーヒー、力力オ)

社会福祉法人めだかすとりいむ すい一つばたけ

(力力オ、サトウキビ糖)

株式会社フェアトレードコットンイニシアティブ

(コットン、サトウキビ糖)

桜井食品株式会社

(スペイス、ハーブティー)

住商フーズ株式会社

(コーヒー、オイルシード)

第一コーヒー株式会社

(コーヒー、茶)

田中惣一商店

(コーヒー、サトウキビ糖)

東京食品産業株式会社

(スペイス、ハーブティー)

日本生活協同組合連合会

(コーヒー、茶、コットン)

Amrita株式会社

(茶、スペイス、ハーブティー)

カカオ

株式会社クラウン製菓
株式会社立花商店
株式会社フワイ
株式会社モンロワール
チョコレートデザイン株式会社
日幸製菓株式会社
バリーカレボージャパン株式会社
森永製菓株式会社

サトウキビ糖

オークラ製菓株式会社

謝辞／ご支援方法・事例

2024年度も多くのご寄付、活動のサポートを頂きましたことに、心より感謝申し上げます。

〈 支援企業・団体 〉

● 寄付事例

- ・大学生開催フェアトレードカフェイベント売上額のご寄付(千葉商科大学／明星大学)
 - ・文化祭フェアトレード商品売上額のご寄付(愛知高等学校／立命館高等学校)
 - ・企業様が実施されているポイント制度でご寄付メニューを設立しご寄付 など
- ※ご寄付は、フェアトレードの普及啓発・アドボカシー活動に活用させていただいている。

● ご寄付をいただいた企業・団体の皆さま(五十音順)

- | | |
|---------------------|--------------|
| ・コモンズ投信株式会社 | ・日本生活協同組合連合会 |
| ・株式会社鈴商 | ・ロンラン株式会社 |
| ・一般社団法人炭素会計アドバイザー協会 | |

※5万円以上のご寄付をいただいた企業・団体を紹介

〈 プロボノ・現物寄付など 〉

● サポート事例

- ・プロジェクト推進のサポート
- ・企画ご提案
- ・会場のお貸出し
- ・SNS広告の出稿／運用 など

● サポートいただいた企業の皆さま(五十音順)

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| ・株式会社 Innovation Design | ・gooddo株式会社 |
| ・株式会社オウルズコンサルティンググループ | ・Google LLC |
| ・渋谷スクランブルスクエア株式会社 | ・HI(NY) |
| ・デロイトトーマツ グループ | ・PwCコンサルティング合同会社 |
| ・株式会社Been | ・1% for the Planet |



Photo:CLAC

[写真] ドミニカ共和国のカカオ農園の男性



(C) Fairtrade Anna-Maria Langer

フェアトレード・ラベル・ジャパンとは (通称:フェアトレード・ジャパン)

地球環境と開発途上国の生産者・子ども達の生活を守る「フェアトレード」の仕組みを運営するNGOです。

フェアトレード・インターナショナルの日本組織として、フェアトレードの認証・ライセンスや普及啓発活動を行っています。また国際フェアトレード基準に基づく認証を行う日本で唯一の機関です。

私たちは生産者や企業が「経済・社会・環境」の3つの観点の基準を守って生産・取引していることを監査・確認しています。これらの基準を満たす商品には「国際フェアトレード認証ラベル」をつけられ、消費者の皆さんにはフェアトレード商品を安心して選ぶことが出来ます。私たちはこのグローバルの仕組みを運営し、市民・学生・企業の皆さんと一緒に広げていく活動を行っています。

国際フェアトレード認証とは

日常でコーヒーやチョコレート、バナナやコットンなどを手軽に買うことができる代わりに、実はその原料が生産される開発途上国では、貧困や児童労働、環境破壊などの問題が起きている場合があります。

フェアトレードとは、人権や環境に配慮して生産された製品を適正な価格で取引することで、「寄付や援助」の枠を超えてビジネスの構造を変えて社会課題を解決していく活動です。

国際フェアトレード認証は、フェアトレードであることを示す第三者認証で、世界的に最も認知されているサステナビリティ認証の1つです。現在世界143カ国でフェアトレード認証商品が流通しています。

フェアトレード製品を購入することは、環境や開発途上国の生産者・子ども達に配慮した生産を促進し、さらに美味しい品質の良いものの持続可能な生産にも繋がります。

寄付サポーターの募集



ご寄付は
こちらから



貧困がなくなり、
生産者が持続可能な生活を実現し、
自ら未来を切り開いていける
世界を目指して。



フェアトレード・ジャパンの活動を応援いただき、
一緒にビジョン達成を目指してください
寄付サポーターを募集中です。

- ご寄付は、教材や広報物制作・イベントの開催など、主にフェアトレード普及啓発に使わせていただきます。より多くの子ども達や大人にフェアトレードを知っていただくことで、フェアトレードの市場が広がり、多くの生産者や自然環境にインパクトをもたらすことが出来ます。
- 寄付サポーターの方にはフェアトレードに関する最新情報やイベントなどのお知らせをお送りさせていただきます。
- 当法人へのご寄付は、税制上の寄付金控除の対象になります。

◆ 主なご寄付のラインナップ（クレジットカード又は銀行振込）

個人 都度寄付プラン

3,000円 5,000円 10,000円
50,000円 100,000円

個人 継続寄付プラン

500円/月 1,000円/月 3,000円/月
3,000円/年 5,000円/年

法人 寄付プラン

[写真] カリブ海のウィンドワード諸島のバナナ農園の子ども達





(C) Santiago Engelhardt



2024年度事業報告書 (2025年8月発行)
認定NPO法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町11-6英守東京ビルディング3階